

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 27 年 5 月 22 日現在

機関番号：15401

研究種目：基盤研究(C)

研究期間：2012～2014

課題番号：24531248

研究課題名(和文) 特別支援学校(知的障害) 高等部教員の養成プログラムの開発

研究課題名(英文) Developments of teacher training programs on an upper secondary department for children with intellectual disability

研究代表者

竹林地 毅 (CHIKURINJI, TAKESHI)

広島大学・教育学研究科(研究院)・准教授

研究者番号：50332169

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,800,000円

研究成果の概要(和文)：教員養成大学、教育委員会、3年間にわたる特別支援学校(知的障害)への調査から、高等部教員の資質能力の向上は、配置後の校内研修に委ねられていると考えられた。高等部教員養成プログラムとして2科目を開発・実施し、「職業教育・キャリア教育の意義」「企業等と学校の連携の課題」等の理解の深まり、「高等部生徒に対する見方の変化」等の効果を得た。また、大学生も参加する現職教員を対象としたセミナーを開催し、「キャリア教育の理解」「自己肯定感・自己有用感を高める支援」「デュアルシステム」等の課題を解決する手がかりを得ることができたという評価を得た。

研究成果の概要(英文)：Based on the three-year investigations to special needs school (intellectual disabilities) teachers, university students at teacher education programs, and staff members at Boards of Education, in-service training plays an important role to improve the quality assurance of teachers at high school divisions of special needs schools. This study developed two in-service training programs for those teachers. The results showed that understanding of "the significance of vocational education and career education" and "challenges in collaborating between companies and schools," and a change of "a view point toward students at high school divisions" were observed by implementing these programs. In addition, a seminar on the same topic for teachers and university students was held. The results showed that the participants obtained clues for solving problems such as "understanding of career education," "enhancing students' self-affirmation and self-usefulness," and "a dual education system".

研究分野：特別支援教育

キーワード：知的障害 高等部教員 養成プログラム

1. 研究開始当初の背景

特別支援学校(知的障害)(以下、特別支援学校とする。)教員は、特別支援学校教員の養成課程設大学等により養成されている。

しかし、特別支援学校教員養成課程で学ぶ学生が、基礎免許状として高等学校教諭免許状を取得することが可能であっても、取得する学生は少なく、採用時に高等学校教諭免許状と特別支援学校教諭免許状を併せて保有している者も少ないと考えられる。また、特別支援学校の高等部教育を担当する教員(以下、高等部教員とする。)には、特別支援学校の教員となることを志望していなかった者が採用・配置されていることを聞くことがある。

さて、高等部教員の養成や資質能力の向上については、進路指導を担当する教員の能力についての研究(藤井、2011)等がみられる程度である。高等部教員の職業教育に関する能力等の向上は、採用・配置後の研修に委ねられており、実際には高等部教員個人の努力に負うところが多いと推測される。

一方、教員養成の在り方に関しては、教職生活の全体を通じて、高度な専門性と実践的な指導力を身に付けられるよう、教員養成・採用・研修の各段階での検討が求められている。また、研修の成果を教員免許制度として認定し、教員の資質能力の向上を可視化する仕組みづくりが課題となっている。さらに、教員の専門性を確実に前進させ、教職生活の全体を通じた教員の資質能力向上を図る手立ての一つとして、教育委員会と大学との連携・協働により教員の資質能力向上を支援する仕組みを構築することが議論されている(中央教育審議会 教員の資質能力向上特別部会、2011)。

筆者は、平成17年度から平成22年度まで広島県教育委員会事務局に勤務した。特別支援学校の教員を対象とした研修の企画・実施、学校への指導に携わるなかで、特別支援学校

の職業教育の充実を図るためには、高等部教員の養成に関する課題の解決が不可欠だと考えるようになり、教育委員会と大学との連携・協働による教員の資質向上支援システムづくりを構想するに至った。

2. 研究の目的

高等部教員の養成、採用、研修の現状と課題を明らかにし、教育委員会と連携・協働した養成プログラムの開発により、教職生活を通じて継続的に資質能力を向上することを目指した教員養成に資する知見を提供することを目的としている。

3. 研究の方法

(1) 高等部教員の養成の現状と課題

特別支援学校教員養成課程設置大学を対象とした質問紙調査を実施する。

(2) 高等部教員の採用、職業教育に関する研修の現状と課題

都道府県教育委員会及び特別支援学校を対象とした質問紙調査を実施する。

(3) 教育委員会と大学との連携・協働による高等部教員の資質向上の現状と課題

特別支援学校教員養成課程設置大学、都道府県教育委員会を対象とした質問紙調査を実施する。

(4) 教育委員会と大学との連携・協働による高等部教員の資質向上を支援する仕組みの提言及び高等部教員養成プログラムの開発

教育委員会と大学との連携・協働による高等部教員養成プログラムの開発・試行・検証をする。

4. 研究成果

(1) 高等部教員の養成の現状と課題

特別支援学校教員養成課程設置大学を対象とした質問紙調査(郵送法)を平成25年2月に実施し、33大学から回答を得た。

特別支援学校教員養成課程学生の取得実績がある免許状校種

高等学校教諭免許状の取得は他の耕種の教諭免許状の取得と比べると少なかった。

幼稚園	小学校	中学校	高等学校
81.8%	87.9%	93.9%	69.7%

特別支援学校のキャリア教育・職業教育に焦点を当てた授業科目の開設

特別支援学校のキャリア教育・職業教育に焦点を当てた授業科目を設けていたのは、7大学であった。

(2) 高等部教員の採用、職業教育に関する研修の現状と課題

特別支援学校を設置している都道府県等教育委員会を対象とした質問紙調査(郵送法)

平成25年2月に実施し、51の教育委員会から回答を得た。

a 教員採用試験の状況

教員採用試験において、高等部教員の枠を設けていたのは、11教育委員会であった。そのうち教科別の枠を設けていたのは、6教育委員であった。

b 高等部教員を対象とした研修

高等部教員の初任者研修において、キャリア教育・職業教育の内容を設定していたのは、18教育委員会であった。また、高等部教員を対象とした研修において、キャリア教育の内容を設定していたのは、36教育委員会であった。

c 教育行政施策の状況

特別支援学校の職業教育に関する専門性向上を図る教育行政施策を実施していたのは、24教育委員会であった。

特別支援学校を対象とした質問紙調査(郵送法)

平成25年2月(回答校数:322校)、平成25年10月(回答校数:407校)、平成26年9月(回答校数:373校)に実施した。

a 高等部卒業者の就職率

就職率20%未満と36%以上に2つの山があり、全国平均の就職率より低い学校群と高い学校群が存在することが浮かび上がった。

b 高等部教員の特別支援学校教諭免許状保有率

50%未満の学校は減少傾向であり、81%以上の学校が増加傾向を示した。

c 校内研修の講師

特別支援学校の教員が講師となるが多かった内容は、「障害のある生徒の理解(障害特性等)」「生徒指導」「職業教育」「キャリア教育」「職場実習」「進路開拓」「進路指導」「移行支援計画」であった。また、福祉・労働等の関係機関の職員が講師となることが多い内容は、「関係機関連携」「法制度」であった。

d 職業教育に関する学校外での研修場所複数選択可として回答を求めた。

特別支援学校での研修が多かった作業種は、「木工」「紙工」「窯業」「農業」「縫製・手芸」「清掃」「接客」であった。また、企業等での研修が多かった作業種は、「金工」「食品加工」「農業」「クリーニング」「流通」「福祉」「清掃」「事務」「接客」「リサイクル」であった。

e 高等部教育の人材育成

新・転任者研修は8割程度の学校で実施されていた。また、人材育成計画が作成されている学校は2割程度であった。また、職業教育の企画・調整や指導的役割を果たすと思われる者(職業教育主任)を置いていた学校は3割程度だった。

(3) 教育委員会と大学との連携・協働による高等部教員の資質向上の現状と課題

教育委員会との連携・協働による専門性向上を図るプログラムを実施していたのは、2大学、2教育委員会であった。

以上の(1)~(3)の結果から、特別支援学校教員養成のカリキュラムに、キャリア教育・職業教育に関する授業科目の開発・開講

が必要だと考えられた。また、高等部教員の資質能力の向上は、採用・配置後の研修に委ねられていると考えられた。高等部教員の専門性を確実に向上させ、教職生活の全体を通じた教員の資質能力向上を図る手立てとして、教育委員会と大学との連携・協働により資質能力向上を支援する仕組み（例えば、大学生と高等部教員を対象とした研修プログラムの実施等）が必要だとも考えられた。

そこで、中・高等学校教諭免許状保有者が入学してくる特別専攻科の学生を対象として、高等部教員養成プログラムを開発・実施するとともに現職研修プログラムを試行することとした。

(4) 教育委員会と大学との連携・協働による高等部教員養成プログラムの開発

高等部教員養成プログラムの開発・実施

「知的障害職業教育実践演習」(平成24年度から開講中)と「知的障害キャリア教育総論」(平成25年度から開講中)の2科目の授業プログラムを開発・実施した。

a 「知的障害職業教育実践演習」(通年開講：60時間：2単位)

特別支援学校の職業教育の授業参観、障害者能力開発校及び特例子会社等の見学、特別支援学校生徒を対象とした技能検定(広島県教育委員会との連携による実施)での実習を通じて得た知見等に基づき、グループ協議を経てレポートを作成する。

b 「知的障害キャリア教育総論」(通年開講：60単位時間：2単位)

知的障害のある児童生徒のキャリア発達を促す教育について、基本的な考え方を学ぶとともに、就労支援に関する福祉・労働の制度の実際を理解する。また、障害者を雇用している企業における実習をすると共に、現職教員を対象とした「高等部教員のためのセミナー」において、現職教員の実践報告や協議に参加し、現状と課題を実践的・实际的に検討する。

現職研修プログラムの開発・実施

「特別支援学校(知的障害)高等部教員のためのセミナー」(3日間：平成25年8月、3日間：平成26年8月)を実施した。

知的障害のある生徒のキャリア教育・職業教育の現状と課題について、筆者と他の研究者や特別支援学校管理職の対談や特別支援学校教員の実践報告をもとに研究協議(ワークショップ形式)を深め、キャリア発達を促す創造的な教育実践の方途を検討した。

また、大学生も授業(「知的障害キャリア教育総論」)の一部として参加した。

参加者数は、平成25年度は71名(現職教員等49名、大学生22名)、平成26年度は80名(現職教員等67名、大学生13名)であった。

以上の及びのプログラムの実施により、大学生には、「職業教育・キャリア教育の意義」「技能検定の教育的な意義」「企業等と学校の連携の課題」等の理解の深まり、「高等部生徒に対する見方の変化」があった。また、現職教員には、研修参加前に考えていた課題を解決する手がかりを得ることができたかを5段階で評定してもらい、「キャリア教育の理解」「自己肯定感・自己有用感を高める支援」「デュアルシステム」等の項目で4以上の評定を得た。

また、大学生と現職教員と一緒に協議等をするものの相乗効果に対する気づきを大学生と現職教員の両方の感想から得た。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

〔雑誌論文〕(計 0件)

〔学会発表〕(計 3件)

1. 竹林地 毅、教育委員会と連携・協力した研修等の実施による教員養成プログラムの開発(話題提供者) 日本特殊教育学

会、平成 24 年 9 月 30 日、茨城県つくば市

2. 竹林地 毅、特別支援学校（知的障害）
高等部教員の養成等に関する現状 - 大学、
教育委員会、特別支援学校への質問紙調査
から一、日本特殊教育学会、平成 25 年 8
月 31 日、東京都日野市
3. 竹林地 毅、特別支援学校（知的障害）
高等部教員の養成プログラムの開発 - 学
部・特別専攻科の授業科目及び現職教員を
対象とした高等部教員のためのセミナー
の実施報告、日本特殊教育学会、平成 26
年 9 月 22 日、高知県高知市

〔その他〕

ホームページ

<http://labo-tchikurinji.jp/>

6. 研究組織

(1) 研究代表者

竹林地 毅 (CHIKURINJI TAKESHI)

広島大学・大学院教育学研究科・准教授

研究者番号：50332169